

令和7年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和7年5月20日

上場会社名 夢みつけ隊株式会社

上場取引所 東

コード番号 2673 URL <http://www.steilar.com/company/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐々木 ベジ

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務担当 (氏名) 小林 紀俊 TEL 03-6635-1791

定時株主総会開催予定日 令和7年6月26日 有価証券報告書提出予定日 令和7年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期の連結業績(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期	251	53.6	13		91	41.9	90	35.5
6年3月期	541	105.8	63		158	496.0	140	524.0

(注) 包括利益 7年3月期 48百万円 (%) 6年3月期 385百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
7年3月期	8.94		3.7	2.8	5.3
6年3月期	13.87		6.2	4.8	11.7

(参考) 持分法投資損益 7年3月期 109百万円 6年3月期 99百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年3月期	3,298	2,425	73.5	239.71
6年3月期	3,343	2,474	74.0	244.56

(参考) 自己資本 7年3月期 2,425百万円 6年3月期 2,474百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
7年3月期	59		57	33
6年3月期	246	0	260	35

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
6年3月期		0.00		0.00	0.00			
7年3月期		0.00		0.00	0.00			
8年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 令和8年3月期の連結業績予想(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280	11.5	10		60	34.6	60	33.7	5.93

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	7年3月期	10,458,000 株	6年3月期	10,458,000 株
期末自己株式数	7年3月期	341,300 株	6年3月期	341,300 株
期中平均株式数	7年3月期	10,116,700 株	6年3月期	10,116,700 株

(参考)個別業績の概要

令和7年3月期の個別業績(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期	200	59.0	7		9		10	
6年3月期	489	131.5	74		67		57	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期	1.04	
6年3月期	5.69	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年3月期	1,724	838	48.6	82.93
6年3月期	1,720	849	49.4	83.97

(参考) 自己資本 7年3月期 838百万円 6年3月期 849百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
継続企業の前提に関する重要事象等	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まりなどを背景に穏やかな回復の動きが見られます。一方で、資源・エネルギー高や物価上昇による消費への影響懸念や、為替の急激な変動、米国の政策動向、地政学的リスクの高まり、世界経済の不確実性等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、引き続き財務体質強化に注力してまいりました。

各セグメントの業績は次の通りであります。

① 通販小売事業

通販小売事業においては、カタログの種類を絞った上でコンスタントに発行し、経費の削減を行い、安定して利益を確保できる事業を目指しております。

以上の結果、通販小売事業の当連結会計年度の売上高は158百万円(前連結会計年度比24.5%増)となり、セグメント利益は24百万円(前連結会計年度比310.2%増)となりました。

② 不動産事業

不動産事業においては、販売用不動産の売却を行うとともに所有する不動産の賃貸を行っております。当連結会計年度において販売用不動産の売却がなかったため(前連結会計年度は販売用不動産売上高325百万円)、前連結会計年度と比較して売上高およびセグメント利益が減少しました。

以上の結果、不動産事業の当連結会計年度の売上高は36百万円(前連結会計年度比89.9%減)となり、セグメント利益は19百万円(前連結会計年度比83.8%減)となりました。

③ 介護事業

ライフステージ株式会社では、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。引き続き、売上高の増加を目指し、利用者数増加のための営業活動の活性化、利用者へのサービス向上の取り組みを進めております。

以上の結果、介護事業の当連結会計年度の売上高は56百万円(前連結会計年度比1.2%減)となり、セグメント損失は5百万円(前連結会計年度はセグメント損失9百万円)となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は251百万円(前連結会計年度比53.6%減)、営業損失は13百万円(前連結会計年度は営業利益63百万円)、経常利益は91百万円(前連結会計年度比41.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は90百万円(前連結会計年度比35.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、3,298百万円となりました。資産の主な変動要因は、関係会社株式の減少などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、873百万円となりました。負債の主な変動要因は、借入金の増加などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、2,425百万円となりました。純資産の主な変動要因は、その他有価証券評価差額金の減少などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、当連結会計年度末には33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、持分法による投資利益の計上及びその他流動資産の増加などにより、59百万円の減少(前連結会計年度は246百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、取引がありませんでした。(前連結会計年度は0百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより、57百万円の増加(前連結会計年度は260百万円の減少)となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	令和3年 3月期	令和4年 3月期	令和5年 3月期	令和6年 3月期	令和7年 3月期
自己資本比率(%)	65.2	63.7	64.5	74.0	73.5
時価ベースの自己資本比率(%)	37.3	35.2	34.4	34.8	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	38.5	-	-	2.86	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.1	-	-	17.6	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの連結会計年度は記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の政策動向により、国内輸出産業の動向に不透明感が漂っており、景気の下振れリスクが懸念されること、また海外においてもウクライナ情勢や中東情勢の正常化に道筋が立たず、中国の景気減速や、米国の政策動向、自由貿易圏の減速など、不確実性の高い経営環境がつづくことが予想されます。

このような環境の下、翌連結会計年度の連結業績見通しにつきましては、売上高280百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益10百万円(前年同期は営業損失13百万円)、経常利益60百万円(前年同期比34.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円(前年同期比33.7%減)を予想しております。

また、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準に関しましては日本基準を適用しております。当社グループは、今後のグループ内外の動向に合わせた最適な会計基準の適用を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,061	37,207
受取手形及び売掛金	11,538	11,322
商品	10,492	10,802
販売用不動産	712,135	711,732
その他	11,415	3,082
貸倒引当金	△1,003	△892
流動資産合計	783,639	773,254
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,343	90,343
減価償却累計額	△45,504	△45,504
減損損失累計額	△44,839	△44,839
建物(純額)	0	0
車両運搬具	16,654	16,654
減価償却累計額	△16,654	△16,654
減損損失累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	14,515	14,515
減価償却累計額	△12,195	△12,195
減損損失累計額	△2,320	△2,320
工具、器具及び備品(純額)	0	0
機械及び装置	28,204	28,204
減価償却累計額	△15,358	△15,358
減損損失累計額	△12,845	△12,845
機械及び装置(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	2,200	2,200
関係会社株式	2,525,166	2,491,992
繰延税金資産	581	-
その他	31,486	31,486
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,559,434	2,525,679
固定資産合計	2,559,434	2,525,679
資産合計	3,343,073	3,298,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,703	3,121
短期借入金	303,092	347,714
1年内返済予定の長期借入金	40,496	29,765
未払金	48,258	44,104
その他	77,517	83,884
流動負債合計	472,068	508,590
固定負債		
長期借入金	362,766	333,000
繰延税金負債	554	609
その他	33,583	31,401
固定負債合計	396,903	365,011
負債合計	868,972	873,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金	268,471	268,471
利益剰余金	1,600,361	1,690,537
自己株式	△117,739	△117,739
株主資本合計	2,285,297	2,375,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,858	53,502
退職給付に係る調整累計額	△1,054	△3,949
その他の包括利益累計額合計	188,804	49,552
非支配株主持分	-	307
純資産合計	2,474,101	2,425,332
負債純資産合計	3,343,073	3,298,934

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
売上高	541,149	251,207
売上原価	288,733	88,603
売上総利益	252,415	162,603
販売費及び一般管理費	188,855	175,899
営業利益又は営業損失(△)	63,560	△13,296
営業外収益		
受取利息	0	23
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	99,032	109,699
償却債権取立益	2,363	1,813
その他	7,071	6,144
営業外収益合計	108,468	117,681
営業外費用		
支払利息	14,022	12,403
その他	—	210
営業外費用合計	14,022	12,614
経常利益	158,006	91,770
特別損失		
減損損失	17,871	—
特別損失合計	17,871	—
税金等調整前当期純利益	140,134	91,770
法人税、住民税及び事業税	650	650
法人税等調整額	△581	636
法人税等合計	68	1,286
当期純利益	140,066	90,483
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△221	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	140,288	90,484

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
当期純利益	140,066	90,483
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	245,626	△139,251
その他の包括利益合計	245,626	△139,251
包括利益	385,692	△48,768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	385,914	△48,767
非支配株主に係る包括利益	△221	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	534,204	266,761	1,460,072	△117,739	2,143,298
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			140,288		140,288
連結子会社株式の取得 による持分の増減		1,709			1,709
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	1,709	140,288	－	141,998
当期末残高	534,204	268,471	1,600,361	△117,739	2,285,297

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△49,168	△7,653	△56,821	1,940	2,088,417
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					140,288
連結子会社株式の取得 による持分の増減				△1,718	△9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	239,026	6,599	245,626	△221	245,404
当期変動額合計	239,026	6,599	245,626	△1,940	385,683
当期末残高	189,858	△1,054	188,804	－	2,474,101

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	534,204	268,471	1,600,361	△117,739	2,285,297
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			90,484		90,484
連結子会社株式の取得 による持分の増減			△308		△308
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	90,176	－	90,176
当期末残高	534,204	268,471	1,690,537	△117,739	2,375,473

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	189,858	△1,054	188,804	－	2,474,101
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					90,484
連結子会社株式の取得 による持分の増減				308	－
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△136,356	△2,895	△139,251	△1	△139,252
当期変動額合計	△136,356	△2,895	△139,251	307	△48,768
当期末残高	53,502	△3,949	49,552	307	2,425,332

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	140,134	91,770
減価償却費	1,152	-
減損損失	17,871	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	465	△110
受取利息及び受取配当金	△0	△23
支払利息	14,022	12,403
為替差損益 (△は益)	△0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△99,032	△109,699
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,230	1,071
棚卸資産の増減額 (△は増加)	215,536	127
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,530	455
未払金の増減額 (△は減少)	12,527	△4,144
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△23,926	△45,071
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△9,278	549
その他	-	△2,181
小計	261,710	△54,853
利息及び配当金の受取額	3,621	3,644
利息の支払額	△17,322	△7,430
法人税等の支払額	△1,024	△650
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,985	△59,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△639	-
預り保証金の返還による支出	△1,081	-
差入保証金の差入による支出	△1,240	-
差入保証金の回収による収入	2,800	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△9	-
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△225,229	97,932
長期借入金の返済による支出	△35,445	△40,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,683	57,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,859	△1,854
現金及び現金同等物の期首残高	48,920	35,061
現金及び現金同等物の期末残高	35,061	33,207

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和4年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、通信販売業を主たる事業として取組んでおりますが、そのほかにも不動産事業及び介護事業を行っております。そのため、当社グループは事業別のセグメント「通販小売事業」と「不動産事業」、「介護事業」の3つを報告セグメントとしております。

「通販小売事業」は、自社発行のカタログやWebサイトなどによる通信販売を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・販売を行っております。「介護事業」は、通所介護サービス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、連結財務諸表作成のため採用している方法と概ね同一であります。

報告セグメントの数値は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	通販小売事業	不動産事業	介護事業	
売上高				
一定時点で移転される財	42,219	325,500	57,191	424,911
一定の期間にわたり移転される財	85,131	-	-	85,131
顧客との契約から生じる収益	127,351	325,500	57,191	510,043
その他の収益	-	31,105	-	31,105
外部顧客への売上高	127,351	356,605	57,191	541,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	127,351	356,605	57,191	541,149
セグメント利益又は損失(△)	5,986	121,624	△9,722	117,888
セグメント資産	79,242	722,135	10,330	811,707
その他の項目				
減価償却費	-	-	1,152	1,152
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	10,077	10,077

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	通販小売事業	不動産事業	介護事業	
売上高				
一定時点で移転される財	74,787	-	56,494	131,282
一定の期間にわたり移転される財	83,751	-	-	83,751
顧客との契約から生じる収益	158,538	-	56,494	215,033
その他の収益	-	36,173	-	36,173
外部顧客への売上高	158,538	36,173	56,494	251,207
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	158,538	36,173	56,494	251,207
セグメント利益又は損失(△)	24,553	19,762	△5,031	39,283
セグメント資産	68,930	721,732	10,078	800,741
その他の項目				
減価償却費	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	-	-

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	541,149	251,207
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	541,149	251,207

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	117,888	39,283
全社費用(注)	△54,328	△52,580
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	63,560	△13,296

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	811,707	800,741
持分法適用会社への投資額	2,525,166	2,491,992
全社資産(注)	6,200	6,200
連結財務諸表の資産合計	3,343,073	3,298,934

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産及び投資等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,152	-	-	-	1,152	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,077	-	-	-	10,077	-

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ピコイ	381,900	通販小売事業及び不動産事業

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ピコイ	56,400	通販小売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

	報告セグメント				全社費用	合計
	通販小売事業	不動産事業	介護事業	計		
減損損失	-	-	17,871	17,871	-	17,871

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
1株当たり純資産額	244.56円	239.71円
1株当たり当期純利益金額	13.87円	8.94円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	140,288	90,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	140,288	90,484
期中平均株式数(千株)	10,116	10,116

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失を計上するとともに、重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じております。

① 売上高の確保、営業黒字化

・通販小売事業におきましては、リニューアルを行った通販カタログの発行回数を増加させることにより、安定した利益を確保できる体制を構築します。

・不動産事業におきましては、固定経費の削減を進めるとともに、物件売却を進めて参ります。

・介護事業におきましては、営業活動を活性化し利用者増加を進めて参ります。

・上記の活動に加え、引き続き固定経費の削減を継続した上で、中長期的に売上高の維持拡大と安定的な営業利益を確保できる体制を整えて参ります。

② 資金の確保

・当社では、過去にも十分な実績があることから、保有する資産の担保提供による取引先金融機関からの十分な資金調達が可能であると判断しております。

・緊急の資金需要が発生した場合には、社長が議決権の過半数を保有している会社等からの借入を行うことが可能です。

これらの対応策を実施することにより、当社は、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。